

2009年3月期決算 説明会資料

2009年4月30日
東京電力株式会社
常務取締役
武井 優

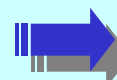
～業績見通しについて～

東京電力株式会社の事業運営に関する以下のプレゼンテーションの中には、「今後の見通し」として定義する報告が含まれております。それらの報告はこれまでの実績ではなく、本質的にリスクや不確実性を伴う将来に関する予想であり、実際の結果が「今後の見通し」にある予想結果と異なる場合が生じる可能性があります。

. 2009年3月期決算の概要

概況：

✓ 売上高：【連結】 **5兆8,875億円**(前期比7.4%増) , 【単独】 **5兆6,433億円** (同8.0%増)

 景気悪化に伴う産業用の大口電力の大幅な減少、暖冬による暖房需要の減少などにより、販売電力量は減少したものの、燃料費調整制度の影響などにより、収入単価が上昇したことなどから、売上高は増加。

✓ 経常損益：【連結】 **346億円の損失** , 【単独】 **901億円の損失**

 柏崎刈羽原子力発電所の運転停止と燃料価格の高騰により、燃料費や購入電力料が大幅に増加。

✓ 当期純損益：【連結】 **845億円の損失** , 【単独】 **1,131億円の損失**

 柏崎刈羽原子力発電所にかかる災害特別損失等の追加計上、関係会社支援損の計上などにより、特別損失【連結】 **688億円**、【単独】 **703億円**を計上。

✓ フリー・キャッシュ・フロー：【連結】 **153億円** , 【単独】 **▲417億円**

✓ 自己資本比率：【連結】 **17.5%** , 【単独】 **16.4%**

柏崎刈羽原子力発電所停止による影響：

火力発電等により代替したことによる燃料費・購入電力料などの影響が **5,850億円**。災害特別損失等や休止火力立上げ費用等の復旧費用の影響が**640億円** (第3四半期決算時点より、455億円増加)。

業績概要（連結・単独）

（上段：連結、下段：単独）

（単位：億円）

		2009年3月期	2008年3月期	比較								
				増減	比率(%)							
販	売	電	力	量 (億kWh)	2,890	2,974	-84	97.2				
売	上	高	(連) (単)	58,875	54,793	4,081	107.4					
				56,433	52,243	4,190	108.0					
営	業	費	用	58,206	53,429	4,776	108.9					
				56,206	51,293	4,912	109.6					
営	業	利	益	669	1,364	-694	49.1					
				227	950	-722	24.0					
経	常	収	益	59,510	55,491	4,019	107.2					
				56,833	52,658	4,175	107.9					
経	常	費	用	59,857	55,160	4,697	108.5					
				57,735	52,878	4,856	109.2					
経	常	損	益	-346	331	-677	-					
				-901	-220	-681	-					
特	別	利	益	-	186	-186	-					
				-	186	-186	-					
特	別	損	失	688	2,692	-2,004	25.6					
				703	2,671	-1,968	26.3					
当	期	純	損	益	-845	-1,501	655	-				
					-1,131	-1,776	644	-				
フ	リ	ー	・	キャ	ッシュ	・	フ	ロー	153	-909	1,062	-
									-417	-1,177	759	-
自	己	資	本	比	率	(%)	17.5	19.4	-1.9	-		
							16.4	18.2	-1.8	-		
R	O	A	(%)	0.5	1.0	-0.5	-					
				0.2	0.7	-0.5	-					
R	O	E	(%)	-3.4	-5.3	1.9	-					
				-5.0	-6.9	1.9	-					

【販売電力量】

(単位：億kWh、%)

	2009年3月期			2010年3月期
	上期	下期	通期	通期見通し
特定規模需要以外	518.5 (-0.6)	561.2 (-3.6)	1,079.6 (-2.2)	1,103 (2.2)
電 灯	455.5 (0.1)	505.1 (-3.1)	960.6 (-1.6)	987 (2.8)
低 圧	52.5 (-5.5)	46.6 (-9.1)	99.2 (-7.2)	96 (-2.8)
その他の	10.5 (-4.2)	9.4 (-6.0)	19.9 (-5.0)	20 (-1.6)
特定規模需要	960.6 (0.3)	849.3 (-6.9)	1,809.9 (-3.2)	1,811 (0.0)
販売電力量計	1,479.1 (-0.0)	1,410.5 (-5.6)	2,889.6 (-2.8)	2,914 (0.8)

注：四捨五入にて記載。()内は対前年伸び率。

【月間平均気温】

(単位：℃)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
今年	14.1	18.0	20.9	26.4	26.3	23.6	18.6	12.2	8.7	5.8	7.0	9.2
前年差	1.0	-1.1	-1.7	2.6	-2.0	-1.0	0.4	-0.1	0.8	0.8	2.4	-0.7
平年差	0.5	0.0	-0.3	1.6	-0.1	0.9	1.3	0.3	1.5	1.1	1.9	1.1

注：当社受持区域内にある9気象台の観測気温を、当該気象台に対応した当社支店の電力量規模に応じて加重平均した平均気温。

【発電電力量】

(単位：億kWh、%)

	2009年3月期		
	上期	下期	通期
発電電力量計	1,600.5 (-0.4)	1,541.1 (-5.1)	3,141.6 (-2.8)
自 社	1,343.2	1,253.3	2,596.5
水 力	67.7	38.8	106.5
火 力	935.1	891.5	1,826.6
原子力	340.4	323.0	663.4
他 社	273.6	295.1	568.7
揚 水	-16.3	-7.3	-23.6

注：()内は対前年伸び率。

【2009年3月期 実績】

➤前年比：2.8%減(2年ぶりにマイナス)

要因：

下期以降の景気悪化に伴う産業用需要の大幅な減少

前年に比べ冬期の気温が高く推移したことによる暖房需要減

➤3Q決算時見通しとの差：▲34億kWh

要因：

1～3月の気温が平年を上回って推移したことによる暖房需要減(▲10億kWh程度)

景気悪化に伴う生産水準の記録的な低下など(▲24億kWh程度)

【2010年3月期 見通し】

➤2,914億kWh、前年比0.8%増

要因：

オール電化住宅の堅調な増加等により、電灯がプラスの伸び

足元大幅に減少している特定規模需要は、年度前半は前年割れが続くものの、海外経済の緩やかな回復に伴い、年度後半にはプラスの伸びに転じると見込む

(単位：億円)

【参考】2008年3月期

	2009年3月期 通期実績	2009年3月期 通期予想 (前回：1月30日時点)	通期実績
影響額合計	6,490	6,035	6,150
燃料費等	5,850	5,850	4,200
燃料費・購入電力料等の増(注1)	6,350	6,350	4,600
核燃料費・原子力バックエンド費用の減	-500	-500	-400
復旧費用等	640	185	1,950
特別損失(災害特別損失等)	565 (注2)	110	1,925
その他(休止火力立上げ費用等)	75	75	25
原子力発電電力量の減	500億kWh	500億kWh	400億kWh
原子力設備利用率(%)	43.8	44程度	44.9

(注1)「燃料費・購入電力料等の増」には、福島第一・第二原子力発電所によって代替したことによる核燃料費などの費用増を含む。

(注2) 毎四半期末時点において、合理的な見積りに基づき見積り額を算定しており、点検・復旧作業の進捗による実績等を踏まえ、工事費用などを精査した結果、追加計上することとしたもの。内訳は、「財産偶発損」2億円、「災害特別損失」563億円。

2009年3月期における耐震強化・防災機能向上等は、主に6・7号機を中心に実施。支払額は250億円程度。

【主要諸元】

	2010年3月期 見通し		2009年3月期		前回 通期見通し
	第2四半期 累計期間	通期	第2四半期 累計期間	通期実績	
販売電力量（億kWh）	1,429	2,914	1,479	2,890	(2,924)
全日本通関原油CIF価格（\$/b）	50程度	50程度	119.72	90.52	(91程度)
為替レート（円/\$）	100程度	100程度	106.13	100.72	(101程度)
出水率（％）	100程度	100程度	99.9	95.8	(95程度)
原子力設備利用率（％）	-	-	44.8	43.8	(44程度)

注1：（ ）内は2009年3月期第3四半期決算発表時点での見通し。

注2： 現時点で、柏崎刈羽原子力発電所の運転計画をお示しできる状況にないため未定としているもの。

【影響額】

（単位：億円）

	2010年3月期 通期見通し	2009年3月期	
		通期実績	前回見通し
全日本通関原油CIF価格(1\$/b)	-	170	(約170)
為替レート(1円/\$)	-	190	(約190)
出水率(1%)	-	15	(約15)
原子力設備利用率(1%)	-	150	(約150)
金利(1%)	-	140	(約150)

注1：「全日本通関原油CIF価格」「為替レート」「出水率」「原子力設備利用率」は、年間の燃料費への影響額を、

「金利」は支払利息への影響額をそれぞれ示している。

注2：（ ）内は、2009年3月期第3四半期決算発表時点での見通し。

注3： 現時点で、柏崎刈羽原子力発電所の運転計画をお示しできる状況にないため未定としているもの。

(上段：連結、下段：単独)

(単位：億円)

第2四半期累計期間		売上高	営業損益	経常損益	当期純損益
2010年3月期	(連)	25,750	-	-	-
見通し	(単)	24,750	-	-	-
2009年3月期		28,702	-1,245	-1,644	-1,093
実績		27,468	-1,440	-1,961	-1,284
増減		-2,950	-	-	-
		-2,700	-	-	-

(上段：連結、下段：単独)

(単位：億円)

通期		売上高	営業損益	経常損益	当期純損益
2010年3月期	(連)	51,300	-	-	-
見通し	(単)	49,200	-	-	-
2009年3月期		58,875	669	-346	-845
実績		56,433	227	-901	-1,131
増減		-7,600	-	-	-
		-7,250	-	-	-

<売上高の増減要因【単独】（通期）>

o 電気料収入	-6,900億円
(販売電力量の増 燃料費調整制度による影響など)	400億円 -7,300億円
o 地帯間販売電力料・他社販売電力料	-200億円
燃料価格低下による販売単価の減など	
o 附帯事業収益	-150億円
ガス供給事業(販売価格低下)など	
減収額	-7,250億円

連結・単独とも、売上高以外の見通しについては、新潟県中越沖地震の影響により、柏崎刈羽原子力発電所の全号機が停止している中、現時点では運転計画をお示しできる状況になく、燃料費や購入電力料などの費用について、具体的な予想が困難であることから、「未定」としている。

【配当の基本方針】

- ・安定配当の継続を基本に、連結配当性向30%以上を目標とし、業績及び財務体質の改善状況等を総合的に勘案して利益配分を実施。

【配当予想の理由】

- ・2007年7月に発生した新潟県中越沖地震により、柏崎刈羽原子力発電所の全号機が運転を停止していることや、景気の悪化など、引き続き厳しい事業環境が予想される。
- ・こうしたなか、安定配当の継続を基本とする配当の基本方針を踏まえ、2009年3月期の期末配当は30円を、また、2010年3月期については、年間配当を1株につき60円（中間・期末ともに1株につき30円）としたい。

【配当予想】

	1株当たり配当金		
	中間	期末	年間
2009年3月期予想	30円	30円	60円
2010年3月期予想	30円	30円	60円

：中間配当金は、1株につき30円を実施

. 2009年3月期決算 (詳細データ)

2009年3月期業績（前回予想との比較）

（上段：連結、下段：単独）

（単位：億円）

		売上高	営業損益	経常損益	当期純損益
2009年3月期	（連）	58,875	669	-346	-845
通期実績	（単）	56,433	227	-901	-1,131
2009年3月期		59,600	450	-500	-450
通期予想（1月30日時点）		57,100	50	-1,000	-700
増減		-724	219	153	-395
		-666	177	98	-431

<経常損益の増減要因（単独ベース）>

経常損益【前回公表値（第3四半期決算発表時）】		-1,000億円
【収益】		-670億円
○ 販売電力量の減		-670億円
【費用】		+770億円
○ 需要減などによる燃料費・購入電力料の減		+450億円
○ その他（諸経費の抑制など）		+320億円
経常損益【実績】		-901億円

<当期純損益の増減要因（単独ベース）>

当期純損益【前回公表値（第3四半期決算発表時）】		-700億円
○ 経常損益の好転		+100億円
○ 災害特別損失等の追加計上		-455億円
○ 関係会社支援損【東京臨海リサイクルパワー（120億円）、リビタ（17億円）】		-137億円
○ その他		+60億円
当期純損益【実績】		-1,131億円

（単位：億円）

				2009年3月期	2008年3月期	比較				
						増減	比率(%)			
営	業	収	益	58,875	54,793	4,081	107.4			
営	業	費	用	58,206	53,429	4,776	108.9			
営	業	利	益	669	1,364	-694	49.1			
営	業	外	収	益	635	697	-62	91.0		
持	分	法	投	資	利	益	138	91	46	150.6
営	業	外	費	用	1,651	1,730	-79	95.4		
経	常	損	益	-346	331	-677	-			
渴水準備金引当又は取崩し				-38	-50	11	-			
特	別	利	益	-	186	-186	-			
特	別	損	失	688	2,692	-2,004	25.6			
法	人	税	等	-186	-651	464	-			
少	数	株	主	利	益	35	27	8	131.9	
当	期	純	損	益	-845	-1,501	655	-		

（株）関電工	35億円（3億円）
ティームエナジー社	10億円（-4億円）
日本原燃（株）	18億円（+14億円）
グレート・エナジー・アライアンス社	25億円（+45億円）

（注）：（ ）内は、前年度比

退職給付制度移行差益 186億円 (2008/3期)

	2009/3期	2008/3期
財産偶発損	2億円	15億円
災害特別損失	563億円	1,915億円
減損損失	122億円	-
関係会社支援損	-	136億円
過年度原子力発電施設 解体引当金繰入額	-	625億円

（単位：億円）

				2009年3月期	2008年3月期	比較	
						増減	比率(%)
経常収益				56,833	52,658	4,175	107.9
売上高				56,433	52,243	4,190	108.0
電気事業営業収益				55,542	51,691	3,851	107.5
電気料収入				52,959	49,147	3,812	107.8
電灯料				22,078	20,962	1,115	105.3
電力料				30,881	28,184	2,696	109.6
地帯間販売電力料				1,310	1,131	178	115.8
他社販売電力料				386	511	-124	75.7
その他の				885	900	-15	98.3
附帯事業営業収益				891	552	338	161.3
営業外収益				399	414	-14	96.4

販売電力量の減 -1,400億円
(-84億kWh)

収入単価の上昇 +5,210億円
(+1.80円/kWh)

< 燃料費調整額 >
【2009年3月期】 【2008年3月期】
3,390億円 ← 1,350億円

ガス供給事業 +333億円

(単位：億円)							
				2009年3月期	2008年3月期	比較	
						増減	比率(%)
経常費用				57,735	52,878	4,856	109.2
営業費用				56,206	51,293	4,912	109.6
電気事業営業費用				55,326	50,750	4,576	109.0
人件費				4,834	3,377	1,457	143.1
燃料費				20,787	17,551	3,236	118.4
修繕費				3,813	4,321	-508	88.2
減価償却費				7,086	7,262	-176	97.6
購入電力料				8,425	7,731	693	109.0
租税公課				3,273	3,302	-28	99.1
原子力バックエンド費用				1,329	1,645	-316	80.8
その他				5,776	5,557	219	103.9
附帯事業営業費用				879	543	336	161.9
営業外費用				1,529	1,584	-55	96.5
支払利息				1,346	1,430	-83	94.1
その他				182	154	27	118.2

経常費用の対前年度比較（単独）

13

人件費（3,377億円→4,834億円） +1,457億円

給料手当(3,143億円→3,082億円) -61億円

従業員賞与の減額など

退職給与金(-626億円→888億円) +1,514億円

前年度中間期に実施した退職一時金・年金制度の見直し*に伴う反動増など

*：07年度に税制適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金制度・確定拠出型年金(DC)制度へ移行。

規約型移行（給付利率3.5%→2.0%）に伴い発生した過去勤務債務▲931億円を発生時点(07年度中間期)

で全額費用処理している。

数理計算上の差異処理額（-83億円→516億円）

<数理計算上の差異処理額>

（単位：億円）

	発生額 (A)	各期の費用処理額（引当額）（B）					2009年3月期 未処理額 (A) - (B)
		2006年3月期 処理額	2007年3月期 処理額	2008年3月期 処理額 DC移行分 (特別利益に計上)	2008年3月期 処理額	2009年3月期 処理額	
株式市場低迷などに伴う年金資産の運用収益悪化など							
2006年3月期発生分	-1,179	-393	-393	-24	-368	-	-
2007年3月期発生分	-154	-	-51	-10	-48	-44	-
2008年3月期発生分	1,001	-	-	-	333	333	333
2009年3月期発生分	681	-	-	-	-	227	454
合 計		-590	-485	-34	-83	516	788

（注）「数理計算上の差異」は、発生年度から3年間で定額法により計上。

燃料費（1兆7,551億円→2兆787億円） +3,236億円

消費量面 -920億円

原子力発電電力量の減（原子力発電電力量683億kWh→663億kWh） +170億円

（原子力設備利用率44.9%→43.8%）

発電電力量の減（発電電力量3,231億kWh→3,142億kWh） -800億円

融通・他社受電の増 -170億円

水力発電電力量の増など -120億円

価格面 +4,160億円

原油価格の上昇（全日本原油CIF価格：78.73\$/b→90.52\$/b） +4,900億円

在庫影響，石炭・都市ガスなどの増など +1,080億円

為替レートの円高化（114.44円/\$→100.72円/\$） -1,820億円

修繕費（4,321億円→3,813億円）	-508億円
電源関係（2,070億円→1,795億円）	-274億円
水力（122億円→96億円）	-26億円
火力（788億円→910億円）	+122億円
原子力（1,159億円→788億円）	-370億円
流通関係（2,183億円→1,958億円）	-224億円
送電（341億円→259億円）	-82億円
変電（196億円→151億円）	-45億円
配電（1,645億円→1,547億円）	-97億円
その他（68億円→59億円）	-9億円

主な増減要因

水力：水車修理台数の減など

火力：定期検査台数の増など

原子力：原子炉再循環系（PLR）配管の予防保全工事の減など

主な増減要因

送電：鉄塔塗装工事費用の減など

変電：開閉器・変圧器等の補修費用の減など

配電：接地改修工事の減など

減価償却費（7,262億円→7,086億円）	-176億円
電源関係（3,020億円→2,949億円）	-70億円
水力（467億円→443億円）	-24億円
火力（1,524億円→1,496億円）	-28億円
原子力（1,028億円→1,009億円）	-18億円
流通関係（4,049億円→3,954億円）	-94億円
送電（1,860億円→1,813億円）	-46億円
変電（812億円→781億円）	-30億円
配電（1,377億円→1,359億円）	-17億円
その他（192億円→181億円）	-10億円

<減価償却費の内訳>

	2008年3月期	→	2009年3月期
普通償却費	7,112億円		6,935億円
特別償却費	84億円		64億円
試運転償却費	65億円		86億円

主な増減要因

火力：川崎火力発電所1号系列（1-2軸・1-1軸）・富津火力発電所4号系列（4-1軸）・東西ガス導管の試運転実施による試運転償却費の増など

購入電力料（7,731億円→8,425億円）	+693億円
地帯間購入電力料（2,595億円→2,268億円）	-326億円
他社購入電力料（5,135億円→6,156億円）	+1,020億円
主な増減要因 地帯間購入電力料：電力間応援融通の減など 他社購入電力料： ・需給対応に伴う共同火力等からの受電増 ・火力燃料費の高騰など	
租税公課（3,302億円→3,273億円）	-28億円
事業税（電気料収入の増など）	+44億円
電源開発促進税（販売電力量の減など）	-35億円
固定資産税（減価償却の進行など）	-30億円
原子力バックエンド費用（1,645億円→1,329億円）	-316億円
使用済燃料再処理等費（1,181億円→887億円）	-294億円
使用済燃料再処理等準備費（26億円→64億円）	+37億円
特定放射性廃棄物処分費（241億円→214億円）	-26億円
原子力発電施設解体費（196億円→162億円）	-33億円
主な増減要因 使用済燃料発生数量の減少に伴う 引当額の減少など	
その他（5,557億円→5,776億円）	+219億円
賃借料の減	-42億円
普及開発関係費の減	-56億円
雑費（排出クレジット費用など）の増	+360億円
附帯事業営業費用（543億円→879億円）	+336億円
エネルギー設備サービス事業（21億円→23億円）	+1億円
不動産賃貸事業（51億円→54億円）	+3億円
ガス供給事業（440億円→768億円）	+328億円
その他附帯事業（29億円→32億円）	+3億円

<u>支払利息（1,430億円→1,346億円）</u>	<u>-83億円</u>
期中平均利率の低下	-88億円
前年度に実施した期限前弁済による支払利息増分の反動減	-52億円
有利子負債残高の増	+57億円
（08年3月期末：74,799億円→09年3月期末：77,488億円）	
<u>営業外費用 - その他（154億円→182億円）</u>	<u>+27億円</u>

貸借対照表（連結・単独）

17

（上段：連結、下段：単独）

（単位：億円）

		2009年 3月期末	2008年 3月期末	比較	
				増減	比率(%)
総 資 産	（連）	135,593	136,790	-1,197	99.1
	（単）	129,900	130,577	-676	99.5
固 定 資 産		123,512	126,975	-3,462	97.3
		119,465	122,496	-3,031	97.5
（*）	電気事業固定資産	81,595	84,160	-2,564	97.0
	附帯事業固定資産	688	711	-23	96.7
	事業外固定資産	46	40	6	114.7
	固定資産仮勘定	5,906	5,950	-43	99.3
	核 燃 料	9,170	9,239	-69	99.3
	投資その他の資産	22,057	22,393	-336	98.5
流 動 資 産		12,080	9,815	2,265	123.1
		10,435	8,080	2,354	129.1
負 債		111,398	109,836	1,562	101.4
		108,589	106,750	1,839	101.7
固 定 負 債		90,677	86,026	4,651	105.4
		88,418	83,505	4,913	105.9
流 動 負 債		20,585	23,635	-3,050	87.1
		20,036	23,072	-3,035	86.8
渴 水 準 備 引 当 金		135	174	-38	77.7
		134	173	-38	77.6
純 資 産		24,194	26,954	-2,759	89.8
		21,311	23,827	-2,515	89.4
株 主 資 本		24,601	26,261	-1,660	93.7
		21,558	23,505	-1,947	91.7
評 価 ・ 換 算 差 額 等		-815	275	-1,091	-
		-247	321	-568	-
少 数 株 主 持 分		408	416	-7	98.1
		-	-	-	-
（*）固定資産の内訳は単独					
有 利 子 負 債 残 高		79,380	76,757	2,623	103.4
		77,488	74,799	2,689	103.6
自 己 資 本 比 率 (%)		17.5	19.4	-1.9	-
		16.4	18.2	-1.8	-

< 2009年3月期社債発行実績 >

（単位：億円、%）

発行日	募集総額	年限	利率（年）
08. 4.25	500	10	1.640
08. 4.25	500	5	1.094
08. 4.25	500	10	1.602
08. 5.30	500	3	1.171
08. 6.25	500	10	1.976
08. 7.25	500	10	1.849
08. 7.22	500	6	1.505
08. 7.24	500	12	1.948
08. 9.29	600	20	2.347
08.10.17	500	10	1.699
08.11.26	300	2	0.829
08.11.28	500	20	2.401
08.12.19	300	5	1.202
09. 2.27	500	20	2.205
合計	6,700	-	-

注1：国内債のみ、外債発行はなし。

注2：2008年3月期社債発行実績額 7,500億円

< 有利子負債残高の内訳 >

（単位：億円）

	2009年 3月期末	2008年 3月期末
社 債	53,574	52,854
	53,544	52,799
長期借入金	19,564	17,130
	18,114	15,570
短期借入金	3,892	3,822
	3,480	3,480
C P	2,350	2,950
	2,350	2,950

（注）上段：連結、下段：単独。

(単位：億円)

	2009年3月期	2008年3月期	比較 増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,991	5,098	892
税金等調整前当期純損失	-995	-2,124	1,129
減価償却費	7,570	7,724	-153
災害損失引当金の増減額	36	1,645	-1,608
利息の支払額	-1,414	-1,505	90
法人税等の支払額又は還付額	724	-2,238	2,963
その他合計	69	1,598	-1,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	-6,553	-6,862	309
固定資産の取得による支出	-6,614	-6,710	95
投融資による支出	-177	-578	400
その他合計	238	425	-186
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,944	1,882	61
配当金の支払額	-809	-1,010	200
その他合計	2,753	2,892	-138
現金及び現金同等物に係る換算差額	-46	-6	-39
現金及び現金同等物の増加額	1,335	112	1,223
現金及び現金同等物の期首残高	1,251	1,139	112
現金及び現金同等物の期末残高	2,587	1,251	1,335

▶営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度比17.5%増の5,991億円の収入。火力燃料購入に関する支出が増加したものの、電気料収入が増加したことなどによる。

▶投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比4.5%減の6,553億円の支出。設備投資に関する支出が減少したことなどによる。

▶財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比3.3%増の1,944億円の収入。外部資金の調達が増加したことなどによる。

(上段：連結、下段：単独)

(単位：億円)

		2009年3月期	2008年3月期	比較	
				増減	比率(%)
営業活動による キャッシュ・フロー	(連)	5,991	5,098	892	117.5
	(単)	5,131	4,250	880	120.7
設備投資 (キャッシュ・ベース)		-5,838	-6,008	169	97.2
		-5,549	-5,427	-121	102.2
フリー・キャッシュ・フロー		153	-909	1,062	-
		-417	-1,177	759	-
外部資金調達		2,787	2,926	-139	95.2
		2,689	2,967	-278	90.6
(使 途)	配 当 金	809	1,010	-200	80.1
		809	1,010	-200	80.1
	投 融 資 等	2,130	1,007	1,123	211.5
		1,461	780	680	187.2
(うち多角化事業投資)		631	974	-342	64.8
		211	522	-311	40.4

（上段は連結、下段は単独）

（単位：億円）

		2009年3月期 実績	2008年3月期 実績	主な差異理由	2010年3月期 計画
電 気 事 業	水力（単）	118	94	-	120
	火力（単）	685	580	東西ガス導管などの増	515
	原子力（単）	1,258	641	原子力の耐震性向上・防災機能向上対策などの増	1,845
	送電（単）	1,304	1,557	西上武幹線等の送電線増強工事費などの減	1,640
	変電（単）	351	416	-	482
	配電（単）	1,198	1,292	供給工事などの減	1,211
	原子燃料他（単）	984	1,106	原子燃料の手配計画の減など	874
	合計（連）	5,883	5,700		6,670
	合計（単）	5,902	5,688		6,687
電気事業以外		1,110	978		698
		42	115		40
総 計		6,959	6,642		7,334
		5,944	5,803		6,728

（注）１．2010年3月期計画における電気事業の拡充工事費は、2,442億円を計画している。

２．連結の設備投資額は、セグメント間の内部取引消去前。

【再掲:電気事業以外】

	2009年3月期 実績	2008年3月期 実績	2010年3月期 見通し
情報通信事業	260	147	86
	1	0	2
エネルギー・環境事業	326	412	249
	23	65	29
住環境・生活関連事業	141	137	142
	17	48	10
海外事業	381	281	220
	-	-	-

電気事業【単独】

当初計画値6,026億円に比べ124億円の減。主に、設備の仕様見直し、設計工法の効率化等きめ細やかなコストダウンによるもの。前年度実績5,688億円からは214億円の増。主に原子力発電所における耐震性向上・防災機能向上対策の追加など。

(単位：億円)				
	2009年3月期	2008年3月期	比較	
			増減	比率(%)
売上高	58,875	54,793	4,081	107.4
電 気	55,542	51,691	3,851	107.5
	55,537	51,685	3,852	107.5
情 報 通 信	1,041	1,275	-234	81.6
	480	700	-219	68.6
エ ネ ルギ ー ・ 環 境	4,189	3,733	455	112.2
	2,132	1,627	504	131.0
住環境・生活関連	1,335	1,394	-59	95.7
	566	597	-31	94.7
海 外	171	192	-21	89.0
	159	182	-23	87.2
営業費用	58,206	53,429	4,776	108.9
電 気	55,326	50,747	4,578	109.0
情 報 通 信	977	1,212	-234	80.7
エ ネ ルギ ー ・ 環 境	3,956	3,557	399	111.2
住環境・生活関連	1,294	1,270	24	101.9
海 外	153	148	4	103.4
営業利益	669	1,364	-694	49.1
電 気	216	943	-727	23.0
情 報 通 信	63	63	0	100.1
エ ネ ルギ ー ・ 環 境	232	176	56	131.8
住環境・生活関連	40	124	-83	32.8
海 外	17	43	-26	40.4
資産	135,593	136,790	-1,197	99.1
電 気	126,150	126,993	-842	99.3
情 報 通 信	1,213	1,028	184	117.9
エ ネ ルギ ー ・ 環 境	5,730	5,781	-51	99.1
住環境・生活関連	3,430	3,472	-42	98.8
海 外	2,124	2,220	-96	95.7
減価償却費	7,570	7,724	-153	98.0
電 気	7,097	7,270	-173	97.6
情 報 通 信	118	111	6	105.9
エ ネ ルギ ー ・ 環 境	229	214	15	107.1
住環境・生活関連	138	144	-5	96.0
海 外	30	28	1	105.0

注：売上高の下段は、外部顧客に対する売上高。

<各セグメントの主な内訳>

	売上高		営業利益	
		対前年 増減		対前年 増減
情報通信				
(株)フコシステムズ	479	-33	8	-20
(株)フコケーブルテレビ	164	10	6	10
フュージョン・コミュニケーションズ(株)	-	-216	-	13
(株)ドリーム・トレイン・インターネット	-	-82	-	-6
エネルギー・環境				
ガス・カンパニー	761	333	-7	5
東電工業(株)	570	31	9	-15
東京電設サービス(株)	279	-97	-3	-13
東京ティモール・シー・リソース(米)社	286	102	207	101
住環境・生活関連				
東電広告(株)	227	-11	8	-1
東京リビングサービス(株)	156	-6	5	-3
リビング(株)	75	8	-25	-32
海外				
(株)ユーラスエナジー・ホールディングス	89	-1	4	-3
ティームエナジー・オーストラリア社	64	-21	23	-19

(注)フュージョン・コミュニケーションズ(株)、(株)ドリーム・トレイン・インターネットは、2008年3月期に譲渡している。

通 期	実 績		比 較		(単位：億円)
	2009年3月期	2008年3月期	増減	比率(%)	見通し 2010年3月期
売 上 高	761	428	333	177.8	580
営 業 損 益	-7	-12	5	-	20
ガ ス 販 売 数 量	約 108 万t	約 78 万t	-	-	-

(注1)ガス販売数量はLNG換算数量。

(注2)販売数量の見通しは、公表していない。

営業収益：お客さまへの販売増およびLNG価格上昇に伴う販売価格上昇により増加（2008年3月期比333億円増）。

営業費用：お客さまへの販売増および燃料価格高騰に伴う原材料費増などにより増加（同328億円増）。

営業収支：7億円の赤字。赤字となった要因は、LNG価格上昇局面における原料費調整制度のスライドタイムラグ。

(注)原料費調整制度のスライドタイムラグ

原料費調整制度により原料価格を販売価格へ反映するのに数ヶ月かかるため、LNG価格の上昇期間の損益だけを取り出すと、原料費の上昇にガス料金の収入増が追いつかなくなること。

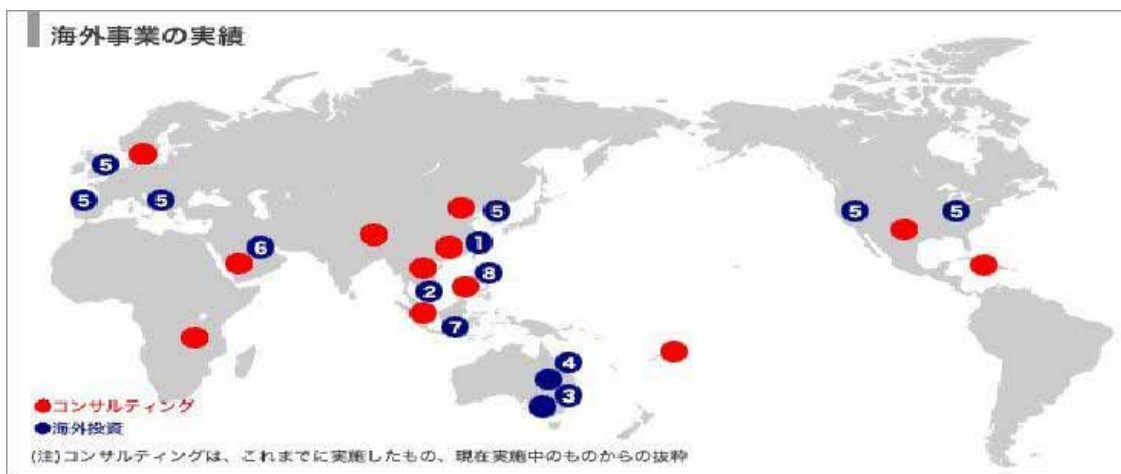
通期収支見通しは、燃料価格に大きく左右されるが、原油価格低下を受けLNG価格も低下すると考えていることから、営業収益は2009年3月期比190億円程度減の580億円。営業収支は、スライドタイムラグの影響の改善を見込んでおり、20億円以上を目指す。

企業・プロジェクト名 ¹	国	当社出融資額 ² (出資比率)	発電出力	運転開始時期 等
彰濱・豊徳 プロジェクト	台湾	約53億円 (19.5%)	49/98万kW	2004. 3営業運転開始
星元 プロジェクト	台湾	約22億円 (22.7%)	49万kW	2009. 6営業運転開始予定
フーミー 2-2 プロジェクト	ベトナム	約16億円 (15.6%)	71.5万kW	2005. 2営業運転開始
ロイ・ヤンA プロジェクト	豪州	約134億円 (32.5%)	220万kW	2004. 4資本参加
タロング・ノース プロジェクト	豪州	約58億円 (35.0%)	45万kW	2003. 8営業運転開始
ユーラスエナジーグループ	米・英・伊等	約147億円 (60.0%)	174万kW	2002. 9資本参加
ウム・アル・ナール プロジェクト	UAE	約41億円 (14.0%)	220万kW	2007. 7全設備営業運転開始
パイトン プロジェクト	インドネシア	約68億円 (14.0%)	123万kW	2005.11権益取得
ティームエナジー プロジェクト	フィリピン	約368億円 (50.0%)	320万kW	2007. 6権益取得
合 計		約907億円	1,370万kW	(当社持分出力 ³ : 347.6万kW)

注1：子会社を通じての間接出資を含む。この他、植林事業、エネルギー効率化事業向けファンドなどにも出資参画。

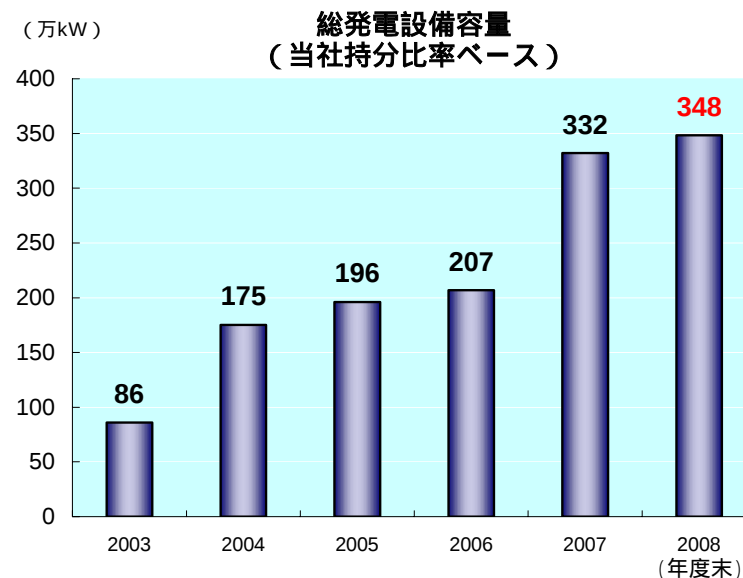
注2：出資額については、2009.3月末時点の為替レートで換算。

注3：当社持分出力は、運転中ベース。



- 海外IPP事業を6カ国9プロジェクトで展開するとともに、子会社であるユーラスエナジーを通じ風力発電事業等を世界展開（日・韓国・米・欧）。
- コンサルティング事業については、世界で形成されつつある低炭素社会の実現という大きな潮流を成長発展のチャンスと捉え、グループ会社の得意分野を組み合わせたバリューチェーンを確立するなどして、事業拡大を目指す。

The Tokyo Electric Power Company, Inc. All Rights Reserved ©2009



海外コンサルティング受注実績

	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度
件数 (件)	35	40	45	48	37	49	46
受注額 (億円)	10.0	13.5	17.1	13.4	12.8	19.7	18.3

【大口業種別販売電力量の対前年増加率の推移】

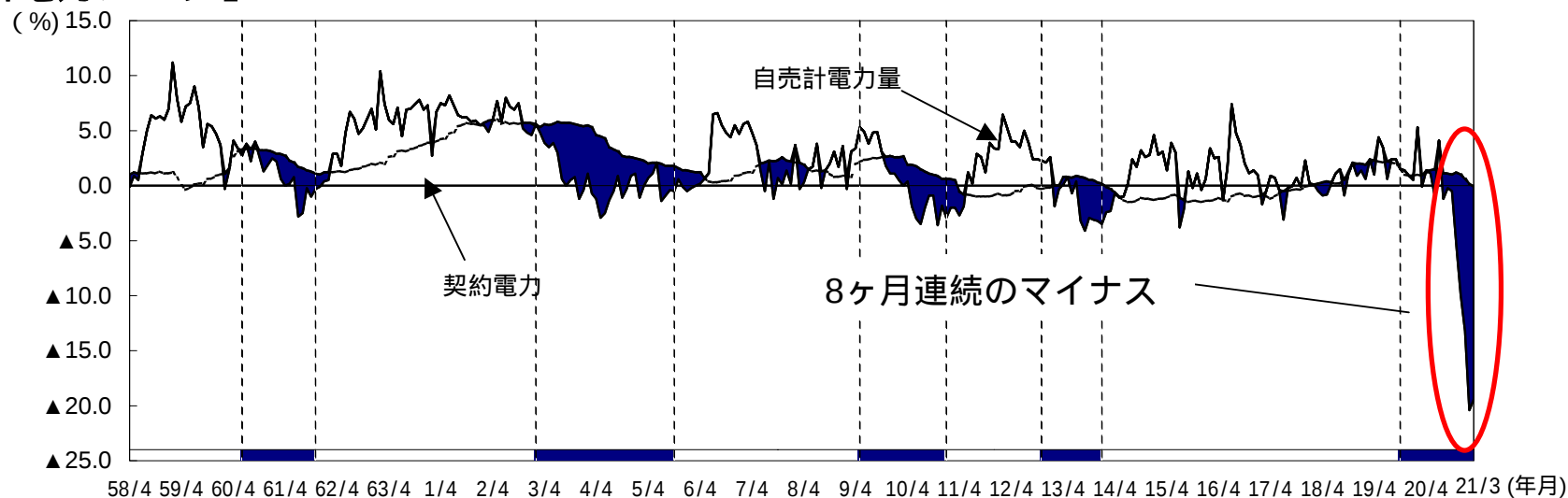
(%)

	2008年3月期			2009年3月期				
	通期	上期	第3四半期	1月	2月	3月	第4四半期	通期
繊維	-0.7	-12.3	-13.1	-19.6	-30.4	-30.1	-26.8	-15.8
紙パルプ	-0.1	-5.7	-7.5	-16.5	-24.4	-21.2	-20.8	-9.8
化学	11.2	6.8	-3.3	-27.2	-32.1	-35.2	-31.6	-5.5
窯業土石	1.5	0.6	2.0	-9.6	-21.0	-18.2	-16.6	-3.3
鉄鋼	-2.7	5.3	-5.5	-33.3	-32.5	-28.3	-31.3	-6.5
非鉄金属	4.6	0.6	-9.1	-25.2	-34.0	-32.6	-30.6	-9.7
機械	1.9	-0.8	-11.0	-24.7	-31.9	-29.9	-28.9	-10.2
大口合計	2.8	1.3	-4.7	-15.8	-22.0	-20.3	-19.4	-5.2
【参考】10社計	4.2	2.7	-6.2	-18.7	-26.4	-24.4	-23.2	-5.9

(注) 10社計の3月、第4四半期、通期は速報値。

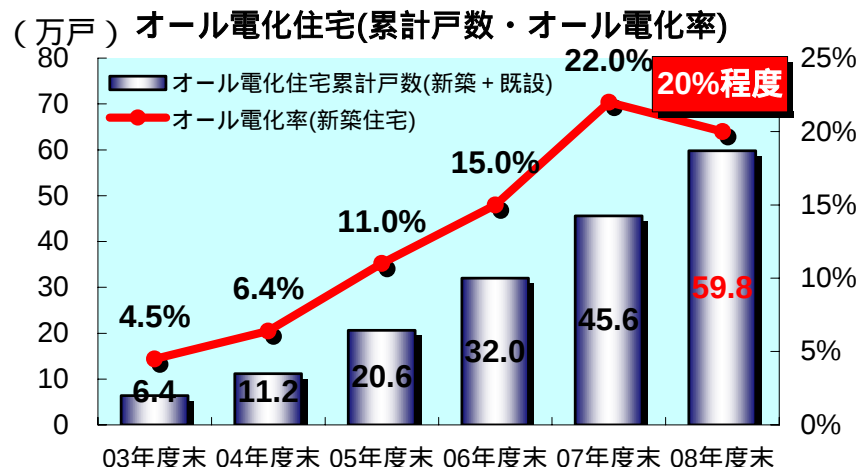
➤ 3月の大口販売電力量は、前年同月比▲20.3%と5ヶ月連続でマイナスの伸び。

【大口電力カーブ】



➤ 大口電力カーブを見ると、H20年1月以降、伸び率格差はプラスとマイナスを交互に繰り返した後、8月から8ヶ月連続でマイナス。さらに、自売計電力量 (電力会社の販売 + 自家発) 自体の伸び率もマイナス幅が急速に拡大しており、景気はさらに悪化しているものと考えられる。

【オール電化住宅】



電気給湯機・IHクッキングヒーター普及実績

(単位: 万口, 万台)

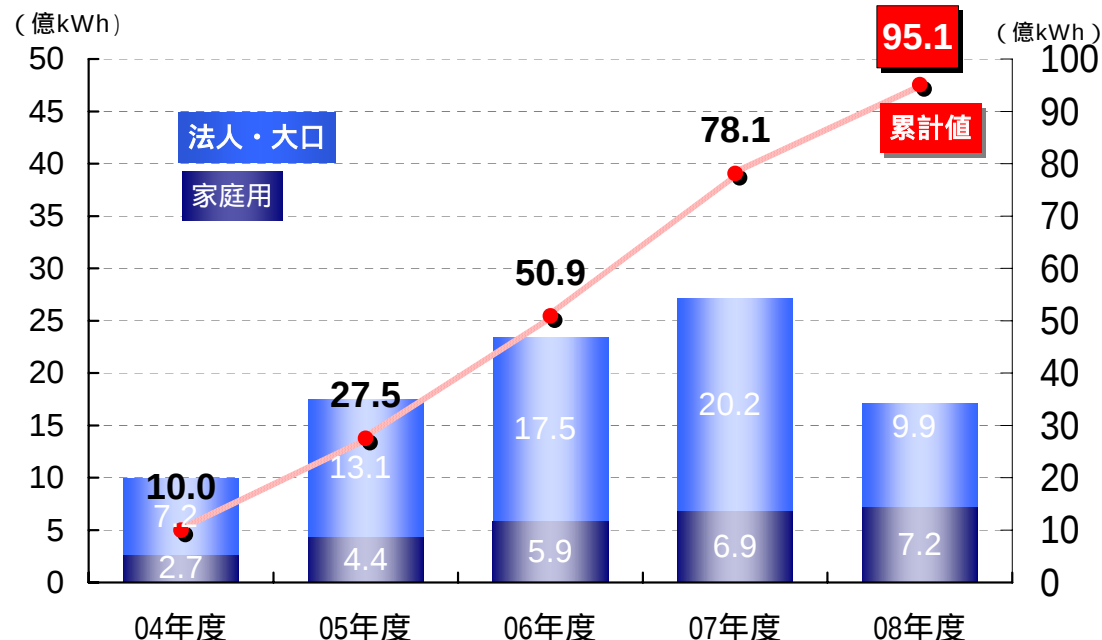
電気給湯機	年間口数	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度
	累計値	(59.7)	(63.6)	(71.1)	(81.5)	(94.0)	(108.1)
エコキュート(再掲)*	年間口数	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度
	累計値	(2.3)	(5.8)	(12.3)	(21.7)	(33.4)	(46.9)
IHクッキングヒーター** (全国出荷台数)		52.7	61.2	73.1	82.3	85.4	88.5

* エコキュート獲得口数は、電気給湯機獲得口数の再掲。

** IHクッキングヒーターは、全国出荷台数(うち、当社サービスエリア内は2割程度と推計)。日本電機工業会調べ。

- 住宅着工の減少はあるものの、エコキュートなどの高効率なヒートポンプ機器を活用した、オール電化住宅の「環境性」や「経済性」は広くお客さまからご支持をいただいております。08年度のオール電化戸数の普及実績は、07年度を上回るものとなっている。
- 引き続き、「低炭素社会」の実現に資するCO₂削減効果の高いエコキュートなどの高効率なヒートポンプ機器をお勧めするとともに、安心して快適、経済性にも優れたオール電化住宅の普及に取り組んでいく。

【販売電力量の獲得実績】



燃料消費実績・見通し

	06年度	07年度	08年度	09年度
LNG (万トン)	1,680	1,987	1,897	1,740
石油 (万kl)	404	999	863	1,080
石炭 (万トン)	318	346	310	390

(注1)09年度は見通し値。

(注2)月次消費実績については、当社ウェブサイトをご参照ください。

URL:<http://www.tepco.co.jp/cc/pressroom/nenryou/index-j.html>

CO₂排出量・排出原単位

	90年度	06年度	07年度	08年度
CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	8,360	9,760	12,650	12,400程度
CO ₂ 排出原単位 (kg-CO ₂ /kWh)	0.380	0.339	0.425	0.42程度
(参考) 販売電力量 (億kWh)	2,199	2,876	2,974	2,890

：推定実績。炭素(排出)クレジット償却前の排出量および排出原単位。

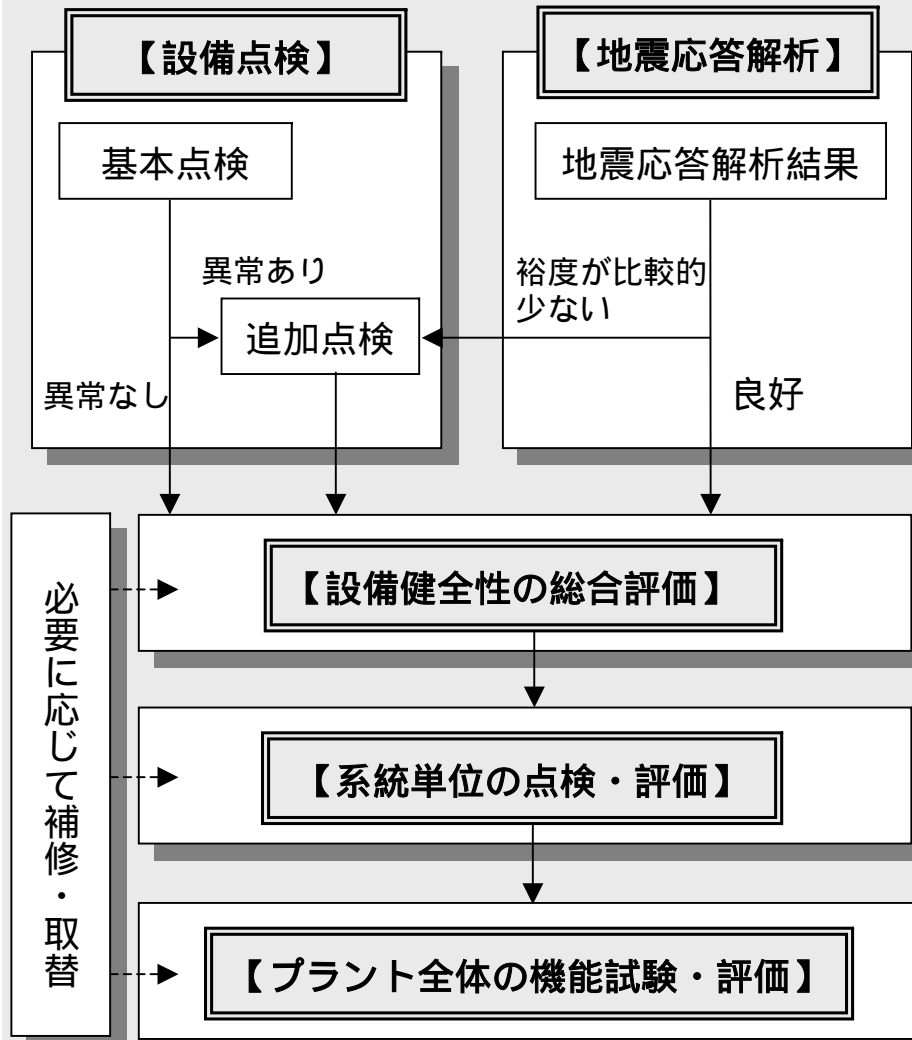
		(年 度)							<参 考>	
		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	経営ビジョン2010 数値目標	
利益・フリー・キャッシュ・フロー（連結・単独）										
R	O	A	3.6	3.5	4.1	4.2	4.1	1.0	0.5	-
	(%)		3.7	3.5	4.0	4.1	3.8	0.7	0.2	
フリー・キャッシュ・フロー			6,485	5,578	9,468	4,143	5,980	-909	153	-
(億円)			6,494	5,435	8,915	3,670	5,394	-1,177	-417	
経 常 利 益			2,808	3,044	3,845	3,972	4,412	331	-346	-
(億円)							3,720	-220	-901	
財務体質改善（単独）										
株 主 資 本 比 率			14.9	16.2	17.8	19.6	21.5	18.2	16.4	25%以上 (2010年度末)
(%)										
有 利 子 負 債 残 高			89,700	85,852	79,089	76,298	71,831	74,799	77,488	-
(億円)										
業務効率化（単独）										
設 備 投 資 額			6,452	5,761	4,642	5,050	4,963	5,688	5,902	-
(億円)										
事業の成長目標										
販 売 電 力 量 の 開 拓					10.0	17.5	23.4	27.2	17.0	100億kWh以上 (04-10年度累計)
(億kWh)										
電 気 事 業 以 外 の 売 上 高					2,495	3,599	3,307	3,108	3,338	3,000億円以上
(億円)										
電 気 事 業 以 外 の 営 業 利 益					-34	4	233	408	355	500億円以上
(億円)										

注1：ROA、FCF、経常利益については、上段が連結、下段が単独の数値。また、2005年度までの経常利益は単独の数値。

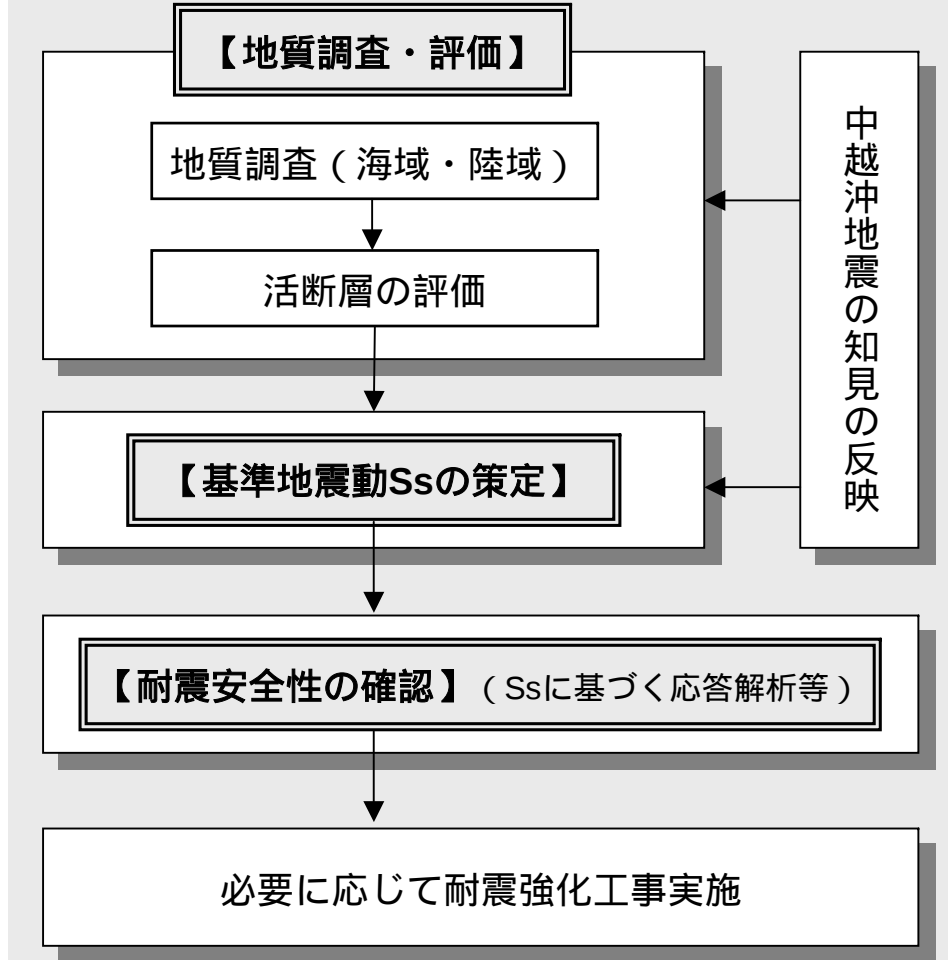
注2：電気事業以外の売上高、営業利益目標については、経営ビジョン2010に基づき、平成17年度経営計画より目標設定。

【参考】柏崎刈羽原子力発電所の現状と 今後の取り組み

【柏崎刈羽原子力発電所の復旧への取り組み】



【耐震安全性向上への取り組み】



設備健全性の総合評価・・・
個別の設備（機器単位）を対象として実施。

項 目		1号機	2号機	3号機	4号機	5号機	6号機	7号機
設備健全性の評価	建物・構築物							
	点検・評価計画書提出 (初版提出日)	提出済 (08.07.18)	提出済 (08.09.18)	提出済 (08.07.18)	提出済 (08.09.18)	提出済 (08.09.18)	提出済 (08.05.20)	提出済 (08.02.25)
	点検・評価	実施中	実施中	実施中	実施中	実施中	報告書提出 (08.12.25)	報告書提出 (08.09.01)
	設備							
設備健全性の評価	点検・評価計画書提出 (初版提出日)	提出済 (08.02.06)	提出済 (08.05.16)	提出済 (08.04.14)	提出済 (08.05.16)	提出済 ¹ (08.04.14)	提出済 (08.03.07)	提出済 (07.11.27)
	機器単位の 点検・評価	実施中	実施中	実施中	実施中	実施中	報告書提出 ² (09.01.28)	報告書提出 ² (08.09.19) ² (09.02.12)
	系統単位の 点検・評価						実施中 (20 / 26 項目完了)	報告書提出 (09.02.12)
	プラント全体の 機能試験・評価							計画書 提出済 (09.02.12)
耐震安全性向上	耐震安全性の確認	実施中	実施中	実施中	実施中	実施中	実施中	報告書提出 (08.12.03)
	耐震強化工事	実施中 09.01 ~		実施中 08.11 ~		実施中 09.01 ~	完了 ³ 08.07 ~ 09.01	完了 08.06 ~ 08.11

- 1 他号機との共用設備のみを対象とした計画書を昨年3月7日に提出し、共用設備以外の設備を含めた計画書改訂版を昨年4月14日に提出。
- 2 報告書提出時点では点検が実施できない以下のものを除く。
 - ・燃料が炉内に装荷された状態で実施する作動・漏えい試験等
 - ・主タービン復旧後でなければ実施できない作動・漏えい試験等
- 3 現時点で抽出している耐震強化工事対象箇所について完了。引き続き耐震安全性評価を実施中。

地元自治体へ運転再開のお願い

- 国（原子力安全・保安院および原子力安全委員会）による「再起動につき安全上の問題はない」との評価を受け、2月19日、東京電力より地元自治体（新潟県、柏崎市、刈羽村）に対し、運転再開のお願いをさせていただいた。

新潟県の技術委員会の見解

- 新潟県が設置する「新潟県原子力発電所の安全管理に関する技術委員会」においても設備健全性や耐震安全性に関して議論されており、4月7日、技術委員会の座長より「評価は適切」との見解が示された。

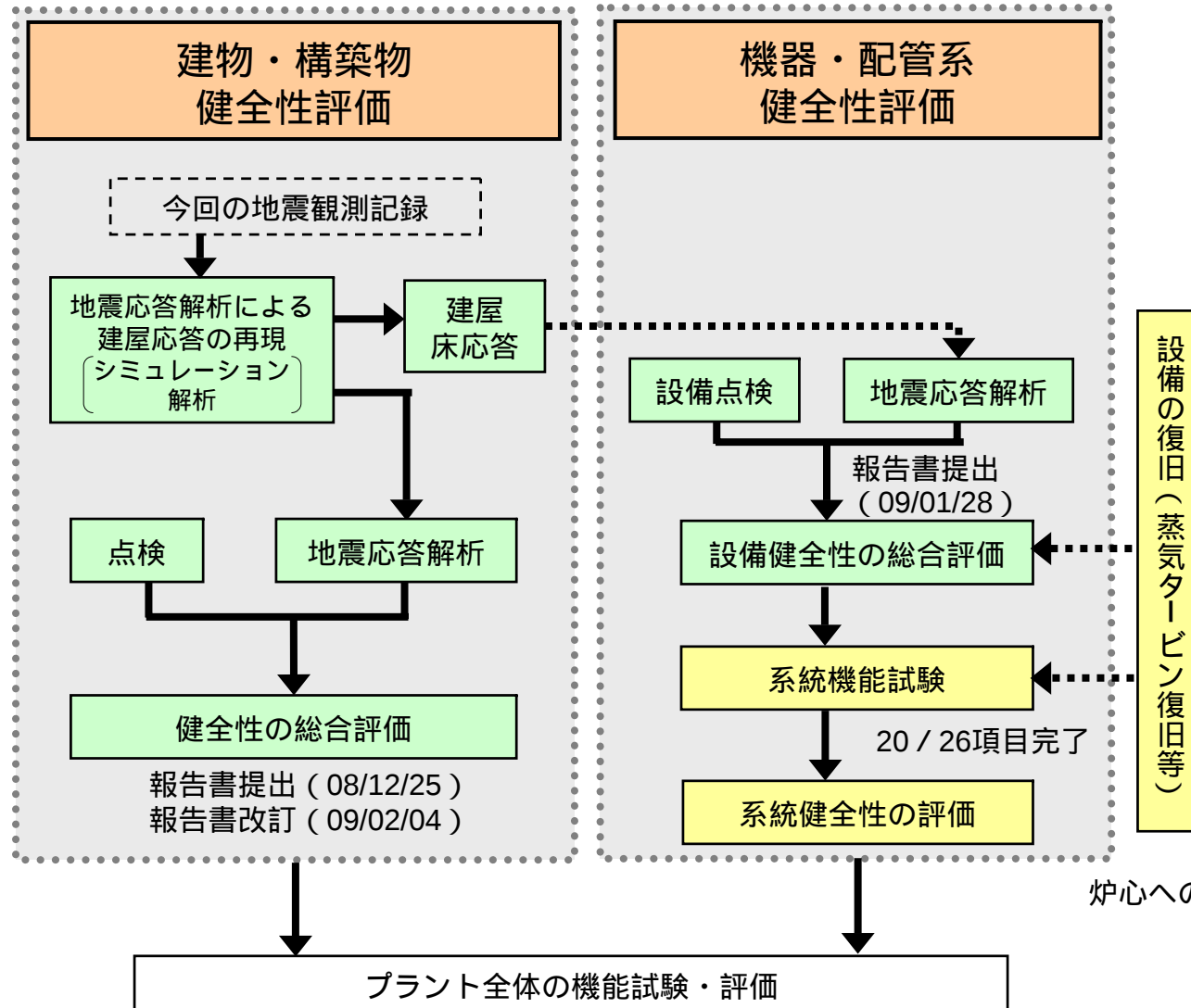
地元自治体の対応状況

- 起動前の地元了解に関し、新潟県知事、柏崎市長、刈羽村長の三者会談を4回実施。
- 4月10日の三者会談では、新潟県知事から新潟県議会全員協議会に諮りたいとの意向が示されるが、翌11日発生 of 火災により凍結。
- 火災に関する原因と再発防止対策の報告書について新潟県知事が了解され、運転再開に向けた対応方針を県議会へ説明したい旨を議長に申し入れ。5月7日に県議会全員協議会が開催される予定。

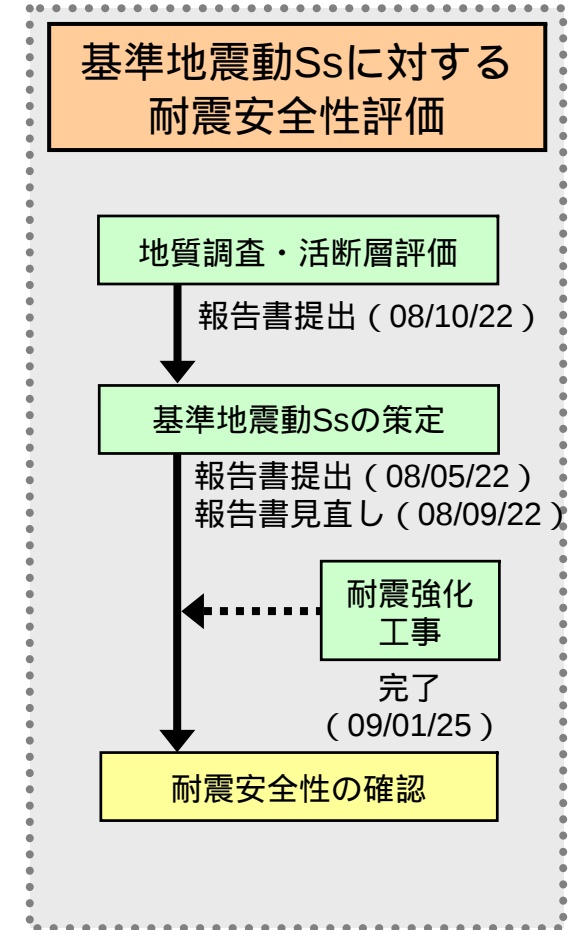
【参考】火災について

- 4月11日、発電所構内の予備品倉庫にて火災が発生（空調機のモーター付近から発煙）。
- 柏崎市消防本部および原子力安全・保安院より、火災発生原因ならびに再発防止対策を報告するよう求める旨の指示文書を受領。また、新潟県より、火災防止に関する要請を受領。
- 上記の指示や要請を踏まえて原因や再発防止対策をとりまとめ、新潟県、柏崎市消防本部および原子力安全・保安院へ報告書を提出し、内容についてご了解いただいた。

《新潟県中越沖地震に対する設備等の健全性評価》



《耐震安全性評価》



炉心への燃料装荷後、蒸気タービンの復旧後に実施するものを除く

- 完了・ほぼ完了
- 実施中
- 今後実施

基本点検の進捗状況（機器単位の点検・評価）

- 各設備の特徴に応じて、地震による影響を点検・試験等によって確認。

2009.4.22現在

		点検完了機器数 / 点検対象機器数 （進捗率％）					[点検対象機器数は概数]
		1号機	3号機	5号機	6号機	7号機	
基本点検機器	目視点検	1,670/2,030 (82%)	1,190/1,540 (77%)	990/1,930 (51%)	1,540/1,540 (100%)	1,362/1,362 (100%)	
	作動試験 機能確認試験	1,140/1,490 (76%)	800/1,090 (73%)	550/1,480 (37%)	1,110/1,150 (97%)	1,001/1,001 (100%)	
	漏えい試験	420/1,070 (39%)	220/710 (31%)	210/820 (26%)	670/720 (93%)	616/616 (100%)	

上記の基本点検は、国へ提出した「点検・評価計画書」に基づき実施しているものである。

これ以前に、全ての号機において、原子炉内など重要機器について目視による点検を実施しており、2号機ならびに4号機についても異常が無いことを確認している。

目視点検 : 損傷有無を目視により確認

作動試験 : ポンプの作動状態における流量、振動、温度に関する異常有無の確認 など

機能確認試験 : 計器類の電気特性や動作の確認 など

漏えい試験 : 配管や弁に所定圧力を加え、漏えい有無を確認 など

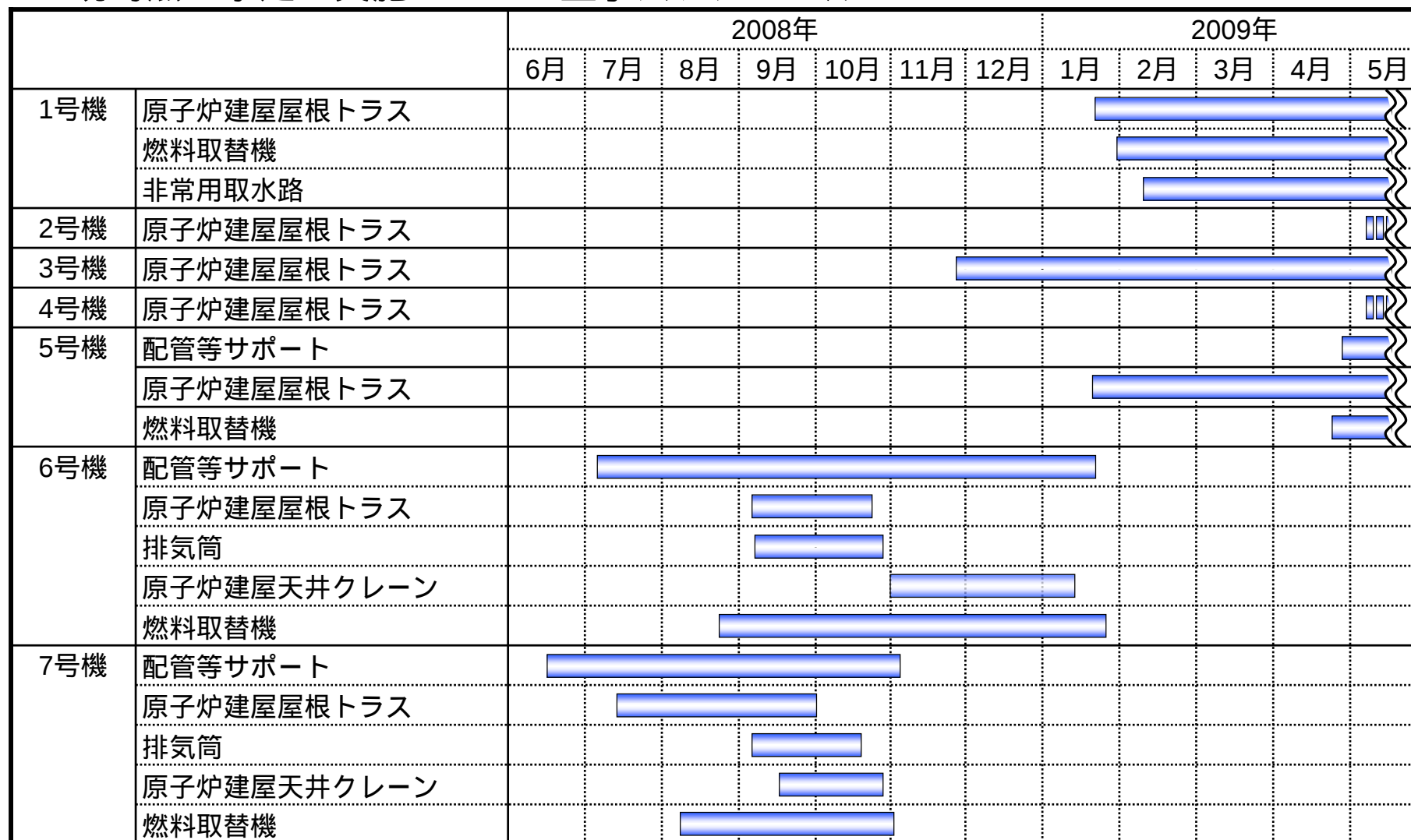
【耐震安全性向上への取り組み】耐震強化工事

34

重要な設備に対し、必要に応じて耐震安全性向上のための強化工事を実施。

現時点で予定・実施している工事スケジュール

注：準備工事を除く



上記以外の設備についても耐震安全性の評価を行い、必要に応じて工事を実施。

